

橋本 功議員



TPP対応と地域農業について 農業基金の活用で積極的に応援

Q
A

橋本議員

TPP大筋合意について去る2月4日に参加12カ国は協定文に署名された。

それまで政府は守るべきものは守るとの答弁を繰り返されたが、TPP閣僚会議で大筋合意と発表された重要5品目(米・麦・牛豚肉・乳製品・砂糖原料)は

国会決議違反としか言いようがない、地域経済を守る事からしてもTPP大筋合意についての考えを伺う。

農業は村の基幹産業であるとともに、中山間地などの不利な条件で、米などの生産はTPPで最も影響を受けると思われるが対策を講じているのか。

消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりで地産地消への期待がある。地域の生産者と消費者とのつながりを深めることで食料自給率の向上にもつながる。

地産地消の活動は学校給食、福祉施設などで広がりがあがるが、取り組みをされているのか伺う。

農政課長

国はTPP関連対策に、3122億円を補正している。本村では担い手確保、経営強化支援事業として、34

91万円を計上した。今後のTPPの動きに注意し、農業法人化、機械共同組合の設立などを推進していく。

地産地消の取り組みは、意義深いものがある。あそ望の郷くぎので、農産品を販売しているが、村内産で賄うことができず村外産も含まれている。現在の品目については限りがあるので、今後は地産地消推進班、関係機関と協議を行っていきたい。

村長

TPPの問題は国がすることだと思っている。農業問題としての自給率は40%弱で、国際状況が厳しいなか、食料品の輸入ストップなどが起こると国民は心配になる。

国は世界に通じる農業を展開していく考えで、農地の集積化を進めている。しかし、中山間地は条件が悪く集

約は限度がある。TPPの対応については国の方針にしっかりと対応していく。

特別交付金は昨年より少しは期待できるので、余裕があれば農業基金2億円に1億円積み上げて農政事業を積極的に応援して行く。

デマンド交通対策は 効果的な本格運行につなげる

Q
A

橋本議員

3月末から乗り合いタクシーの実証運行が始まる。高齢者が通院や買い物等に利用でき日々の生活に不自由を感じなくなる。

しかし、実証計画によると乗降場所が指定



実証運行を開始した予約型乗り合いタクシー

るので、待ち時間の短縮ができる。乗り継ぎ場所は久木野庁舎と旧JA長陽支所を設けているが、新庁舎が開庁後は新庁舎を新しい乗り継ぎ場所として指定している。

健康推進課長

公共交通機関には国、県、村より補助金を交付している。このため運輸局や事業者と調整を重ね、指導や条件を受けながら実証運行の認可を受けた。

運行経路はICTを活用し、最短の距離と乗り継ぎを行うようにプログラムをされている。

されて、村内全域を網羅できる交通網ではない。また、乗降場所等の課題に向けた対策は、予約センター内は時間おり席を外す場合があるので2名体制で対応を考えている。

実証運行において、浮かび上がってくる課題や問題点を整理し、公共交通網の見直しと併せて、効果的で利便性の高い本格運行につなげていく。